



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 旭有機材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4216 URL http://www.asahi-yukizai.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務・人事部長 (氏名) 上荷田 洋一 TEL 03-3578-6001
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	30,928	3.8	1,102	21.6	1,177	△18.1	867	△8.6
27年3月期第3四半期	29,801	12.0	906	84.0	1,437	58.1	949	79.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 383百万円 (△66.7%) 27年3月期第3四半期 1,151百万円 (△10.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.05	-
27年3月期第3四半期	9.75	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	55,419	38,913	69.8	403.47
27年3月期	57,697	39,108	67.3	405.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,667百万円 27年3月期 38,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	3.00	-	3.00	6.00
28年3月期	-	3.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	5.3	1,600	33.7	1,750	△0.8	1,150	△0.1	12.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	99,002,000株	27年3月期	99,002,000株
28年3月期3Q	3,165,949株	27年3月期	3,155,651株
28年3月期3Q	95,841,069株	27年3月期3Q	97,284,870株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、前四半期と同様に、政府の経済政策や日銀による金融緩和策などを背景とする企業収益の改善に伴い、設備投資が増加しており、緩やかな回復基調にて推移しました。また、海外においては、中国経済の減速に伴い急速に不透明感が広がっていることなどを背景に、欧米をはじめとする各国の半導体設備投資などの縮小がみられました。このような状況の中、当社グループでは、国内需要の取り込み強化や海外での拡販活動による売上の確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,928百万円(前年同期比+3.8%)となり、営業利益は1,102百万円(前年同期比+21.6%)、経常利益は1,177百万円(前年同期比△18.1%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は867百万円(前年同期比△8.6%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 管材システム事業

主力の配管材料は、第2四半期に引き続き国内設備投資の継続が貢献し、バルブや工事案件を中心に売上を伸ばすことができました。一方、海外はアメリカにおいて半導体投資の縮小及び中国景気減速の影響を受け、売上が減少しました。

利益面においては、国内需要が堅調に推移したことにより、海外での減速の影響を補い、対前年で増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は17,723百万円(前年同期比+11.7%)、営業利益は1,401百万円(前年同期比+52.0%)となりました。

② 樹脂事業

主力の素形材用途向け製品は、国内において自動車向け主要顧客で一部好調に推移するも、建設機械向けの需要が依然として低調に推移していることなどにより、売上は伸び悩みました。海外において当社子会社である旭有機材樹脂(南通)有限公司が第2四半期同様中国の景気減速の影響を受け、中国国内販売が低調に推移したため、全体として売上は前年を下回りました。一方、インドのアサヒモディマテリアルズPvt.Ltd.において素形材用途向けレジンコーテッドサンドの本格的な商業生産を開始し、売上を伸ばしました。

建材や半導体・液晶パネルを主要市場とする機能樹脂は、断熱材用途並びにトンネル掘削時に用いる固結材「AGSR®」が順調に売上を伸ばしました。電子材料用途については、台湾を始めとした主要市場での市況が悪化しており、売上は伸び悩みました。また、工業用向け樹脂製品も、建材用途等の販売量が減少しました。

利益面においては、主として売上減少により利益が減少しました。また、収益向上の一環として在庫拠点の集約化を推進していますが、在庫評価の厳格化による評価損の増加により損失が拡大しました。

その結果、当セグメントの売上高は9,621百万円(前年同期比△5.7%)、営業損失は381百万円(前年同期の営業損失は217百万円)となりました。

③ 水処理・資源開発事業

水処理事業における民需については、引き続き都市部での旺盛なビル再開発案件、民間設備投資意欲の高まりを受け、前年売上を上回る結果となりました。また、水処理施設等のメンテナンス・維持管理事業についても、新規維持管理契約の獲得や、修繕工事の受注が増加したことにより堅調に推移し、前年売上を上回る結果となりました。資源開発事業については、当年度上期末から下期にかけて、地熱掘削案件の受注獲得により、堅調に推移しました。しかしながら、水処理事業における公共工事については、獲得した受注案件の請負額が少額化したことにより、売上高は前年を下回る結果となりました。

利益面では、人材投資を積極的に行い、地熱掘削機材の設備投資を行った結果、労務費及び償却費等の固定費が増加し、前年を下回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は3,585百万円(前年同期比△4.2%)、営業利益は19百万円(前年同期比△88.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は55,419百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,278百万円減少しました。これは主に現金及び預金などの流動資産、及び投資有価証券が減少したことによるものです。負債は16,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円減少しました。これは主に短期借入金などの流動負債が減少したことによるものです。純資産は38,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しましたが、配当金の支払いや退職給付に係る調整累計額が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月30日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	6,756
受取手形及び売掛金	14,437	14,510
たな卸資産	8,485	8,157
その他	946	876
貸倒引当金	△19	△16
流動資産合計	31,787	30,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,120	6,114
その他(純額)	10,877	11,026
有形固定資産合計	16,997	17,141
無形固定資産		
のれん	652	625
その他	309	308
無形固定資産合計	960	934
投資その他の資産		
投資有価証券	4,667	3,804
退職給付に係る資産	2,806	2,790
その他	503	494
貸倒引当金	△23	△26
投資その他の資産合計	7,953	7,062
固定資産合計	25,910	25,136
資産合計	57,697	55,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,232	8,058
短期借入金	1,087	531
未払法人税等	139	214
その他	4,348	3,149
流動負債合計	13,805	11,952
固定負債		
長期借入金	332	316
役員退職慰労引当金	178	151
退職給付に係る負債	1,620	1,652
その他	2,654	2,434
固定負債合計	4,783	4,554
負債合計	18,588	16,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	23,005	23,297
自己株式	△1,067	△1,070
株主資本合計	35,417	35,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	656
繰延ヘッジ損益	△5	△5
為替換算調整勘定	1,301	1,248
退職給付に係る調整累計額	1,278	1,060
その他の包括利益累計額合計	3,406	2,961
非支配株主持分	285	246
純資産合計	39,108	38,913
負債純資産合計	57,697	55,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	29,801	30,928
売上原価	20,859	21,319
売上総利益	8,942	9,609
販売費及び一般管理費	8,036	8,507
営業利益	906	1,102
営業外収益		
受取利息	71	69
受取配当金	58	60
持分法による投資利益	9	20
複合金融商品評価益	111	—
匿名組合投資利益	71	—
為替差益	267	—
その他	30	71
営業外収益合計	618	220
営業外費用		
支払利息	13	20
有価証券償還損	9	22
支払補償費	30	38
為替差損	—	50
その他	35	15
営業外費用合計	87	146
経常利益	1,437	1,177
特別利益		
固定資産売却益	12	5
特別利益合計	12	5
特別損失		
固定資産除却損	18	9
減損損失	67	—
投資有価証券評価損	—	6
事務所移転費用	17	—
特別損失合計	102	15
税金等調整前四半期純利益	1,347	1,167
法人税等	395	322
四半期純利益	952	845
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	867

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	952	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△177
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	87	△69
退職給付に係る調整額	△112	△218
持分法適用会社に対する持分相当額	14	3
その他の包括利益合計	198	△462
四半期包括利益	1,151	383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	422
非支配株主に係る四半期包括利益	30	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,860	10,199	3,742	29,801	—	29,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,860	10,199	3,742	29,801	—	29,801
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	922	△217	167	872	35	906

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

樹脂事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失67百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結財務諸表計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	水処理・資源 開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,723	9,621	3,585	30,928	—	30,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	4	3	58	△58	—
計	17,774	9,625	3,588	30,987	△58	30,928
セグメント損益(△は損失) (営業損益(△は損失))	1,401	△381	19	1,039	64	1,102

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発費及び報告セグメントが負担する一般管理費及び研究開発費の配賦差額)であります。